Date

海外および国内経済

海外の動向

米ＧＤＰ、大幅上方修正

米国の４～６月期の実質ＧＤＰ（確報値）は年率換算で前期比2.2%増と、改定値の同1.5%増から大幅に上方修正された。個人消費や設備投資が牽引し、米景気の堅調さが示された。

ユーロ圏の４～６月期の実質ＧＤＰ(確報値)は年率換算で前期比2.6%増と、改定値の同1.8%増から上方修正された。家計消費が成長を下支えしたほか、輸出の伸びが全体を押し上げた。国別では、ドイツが上方修正された。

中国は、８月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比5.2%増と、前月の同4.5%増から拡大した。リチウムイオン電池や産業用ロボットの生産が好調だった。小売売上高は前年比0.4%増と、前月の同0.6%増から鈍化した。長引く不動産不況を背景とした内需低迷が続いている。

国内の動向

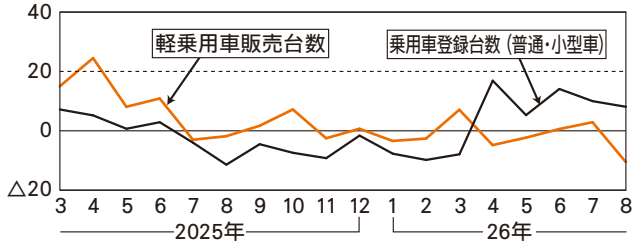
国内景気　「緩やかに回復」維持

内閣府は９月の月例経済報告で、国内の景気判断を「緩やかに回復している」で据え置いた。個別項目では、「生産」を世界的な人工知能（ＡＩ）・半導体需要を背景に、前月の「横ばいとなっている」から「総じてみれば持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

一方、内閣府が発表した４～６月期の実質ＧＤＰ（改定値）は年率換算で前期比1.4%増と、速報値の同1.1%増から上方修正された。公共投資や住宅投資は下方修正されたが、設備投資が法人企業統計の結果を反映してマイナス幅が縮小して上方修正された。

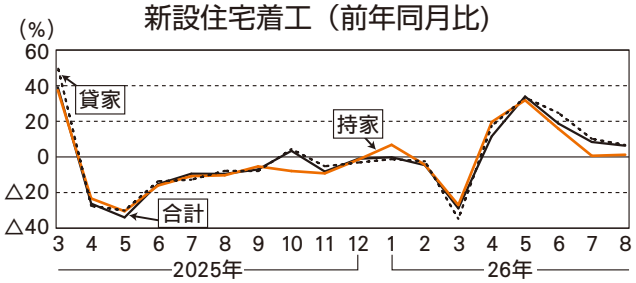
８月の有効求人倍率は前月と同水準の1.18倍、完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の2.5%だった。

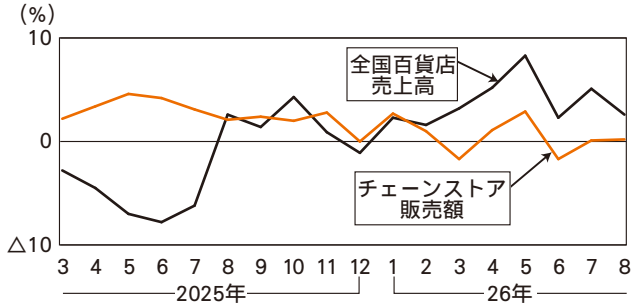
消費関連指標（前年同月比）



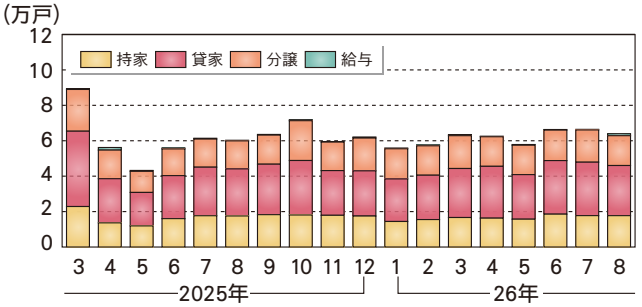
資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

新設住宅着工（前年同月比）





資料：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会



資料：国土交通省

百貨店売上は８か月連続で前年上回る

７月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比3.6%減と８か月連続で前年を下回った。エアコンの買い替え需要は堅調だったが、食料や自動車購入への支出が減少した。

８月の販売関連の統計では、百貨店が前年比2.6%増と８か月連続で前年を上回り、スーパーも同0.2%増と２か月連続で前年を上回った。百貨店は、高額品が引き続き好調で全体を牽引した。スーパーは、食料品などの値上げの影響で店頭価格が上昇し、販売額が増えた。

一方、乗用車は前年比8.1%増と５か月連続で前年を上回ったが、軽乗用車は同10.5%減と３か月ぶりに前年を下回った。乗用車は「環境性能割」廃止などが寄与したが、軽乗用車は熊本地震による工場稼働停止の影響が出た。

住宅着工は５か月連続で前年を上回る

８月の新設住宅着工戸数は前年比6.1%増の６万3,974戸と５か月連続で前年を上回った。持家が同1.0%増、貸家が同6.5%増、分譲住宅が同6.4%増となった。

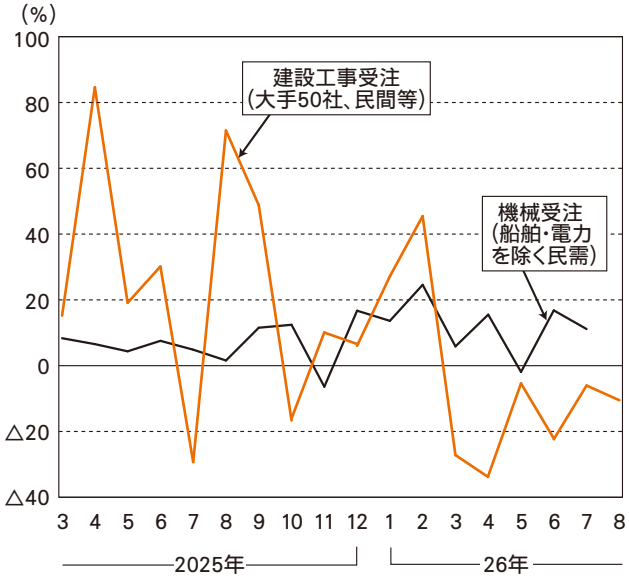
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

７月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が１兆169億円、前月比3.7%減と２か月ぶりに減少した。製造業は、「非鉄金属」「その他輸送用機械」などからの受注が減少し、同1.0%減と２か月ぶりに減少した。非製造業は、「不動産業」「通信業」などからの受注が減少し、同2.6%減と２か月ぶりに減少した。月ごとのぶれを均した３か月移動平均は同2.6%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

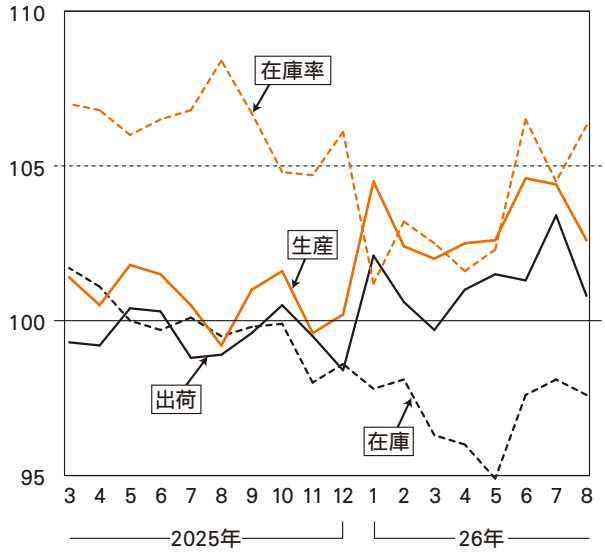
８月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.7%低下の102.6だった。前月比低下は２か月連続。全15業種中、「生産用機械工業」等３業種が前月より上昇したものの、「自動車工業」等12業種が前月より低下した。先行き生産予測は、９月が前月比3.2%上昇、10月は同3.1%上昇見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
（季節調整済指数　2020年＝100）



資料：経済産業省
（注）直近は速報値